

熊本市

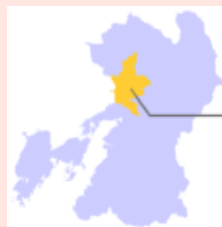
フットワーク・ネットワーク・チームワーク
がまだす熊本！！

熊本市版！

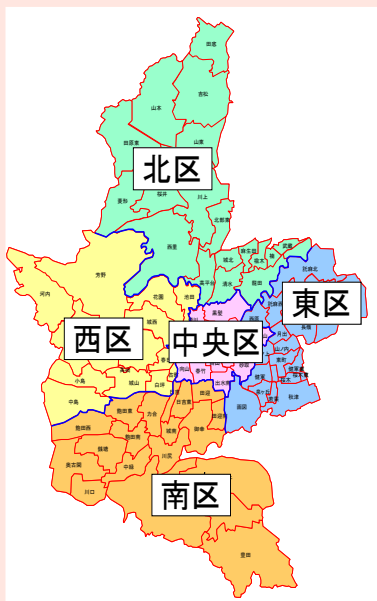
熊本市では・・・

精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け、医療・福祉・ピア・行政の関係機関の連携による取り組みを行い、精神障がい者の地域移行と重層的な支援体制を推進してきます。

1 県又は政令市の基礎情報



熊本市



取組内容

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- 精神障がい者地域移行支援部会の開催
(全体部会・区部会)
- 区役所単位の取り組みの情報共有
- 地域体制整備アドバイザー配置事業
- ピアサポート活用事業

【人材育成・連携促進・啓発の取り組み】

- 県主催研修企画チームへの協力
- 熊本市障がい者相談支援事業所連絡協議会との合同研修会の開催
- 地域移行支援に関する啓発
(ポスター掲示・リーフレット活用、病院研修 など)



「ひごまる」

障害保健福祉圏域数 (R4年6月時点)	1	か所	
市町村数 (R4年6月時点)	1	市町村	
人口 (R4年6月時点)	737,423	人	
精神科病院の数 (R3年6月時点)	20	病院	
精神科病床数 (R3年6月時点)	3,142	床	
入院精神障害者数 (R3年6月時点)	合計	2,759 人	
	3か月未満 (%:構成割合)	616 人 22.3 %	
	3か月以上1年未満 (%:構成割合)	510 人 18.5 %	
	1年以上 (%:構成割合)	1,633 人 59.2 %	
	うち65歳未満	455 人	
	うち65歳以上	1,178 人	
退院率 (R3年3月時点)	入院後3か月時点	65.8 %	
	入院後6か月時点	85.5 %	
	入院後1年時点	92.1 %	
相談支援事業所数 (R4年4月時点)	基幹相談支援センター数	9 か所	
	一般相談支援事業所数	24 か所	
	特定相談支援事業所数	72 か所	
保健所数 (R4年6月時点)	1	か所	
(自立支援)協議会の開催頻度 (R4年度)	(自立支援)協議会の開催頻度	3 回/年	
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況 (R4年6月時点)	都道府県	有・無	か所
	障害保健福祉圏域	有	1 / 1 か所/障害圏域数
	市町村	有	1 / 1 か所/市町村数

2-① 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

『熊本市精神障がい者地域移行支援事業』

熊本市では、精神保健医療福祉政策における「入院医療中心から地域生活中心へ」の基本理念に基づき、精神障がい者の地域移行・地域定着に必要な地域体制の整備を図るとともに、地域の関係者が連携して退院支援を行うことで、精神障がい者の地域移行及び自立を促進することを目的に、「熊本市精神障がい者地域移行支援事業」を実施している。

事業内容

【体制整備関係】

関係機関との連携による取り組みや定期的な検証を行い、精神障がい者の地域移行と重層的な支援体制を推進する。

- 1 精神障がい者地域移行支援部会（全体部会）の開催
- 2 各区における地域移行支援部会（区部会）の実施

【退院支援関係】

各精神科病院や相談支援事業所等に対し、以下の事業を活用し、退院支援を積極的にサポートする。

- 1 地域体制整備アドバイザー配置事業
- 2 ピアサポート活用事業
- 3 退院支援制度等の周知に関する事業

2-② 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

熊本市障がい者自立支援協議会（年3回開催）

進捗管理・評価
対応策の検討

進捗報告
課題提起等

コアメンバー会議

精神障がい者地域移行支援部会（全体部会）（年4回）

- ・進捗報告
- ・情報提供
- ・研修等の実施

部会長・副部会長

地域体制整備アドバイザー

精神保健福祉室

- ・事業の進捗管理
- ・地域移行支援の進捗確認
- ・部会における研修の企画
- ・区毎の取組支援 など

正副部会長・
アドバイザー等
によるサポート

精神科病院

医師・看護師・PSW
OT・心理等

相談支援事業所
（委託・指定）

関係団体

区役所

こころの健康
センター

ピアサポーター

地域体制整備
アドバイザー

精神保健福祉室

必要に応じ作業班を
設置

進捗確認・課題の共有

各区地域移行支援連絡部会（区部会）

各区の中心となり得るメンバーが旗振り役となって実施

中央区

東区

西区

南区

北区

情報共有

熊本県地域移行支援研修会（年1回）

課題把握・方策
の検討

進捗管理
・評価
対応策の
検討等

進捗報告
課題提起等

地域精神保健福祉
連絡協議会
（年1回）

精神科協会

関係職能団体

民生委員児童委員協議会

家族会

当事者会

相談支援事業所

警察

市関係部署

保健・医療・福祉関係者による協議の場

『事業体制図と協議の場』

3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

熊本市では、平成17年度から精神科病院・事業所・行政等による連携会議を開始し、事例検討、ニーズ調査、研修会、情報誌の作成等を行った(平成25年度より熊本市障がい者自立支援協議会の部会に位置付けた)。

平成24年度の政令市移行後は、地域体制整備アドバイザー配置事業、高齢入院患者地域支援事業(地域移行支援事業)、ピアサポート活用事業を開始。地域移行支援協議会において事業評価を行った。また、平成27年度からは、熊本県主催の人材育成研修に参画し、圏域毎のロードマップを作成し取組を実施。地域移行に関する意向調査の結果をもとに「退院支援ポスター」および「地域移行支援リーフレット」を作成し啓発を行った。

令和元年度からはにも包括構築支援事業を開始。これまでの事業を継続しながら体制も見直しを行った。運営事務局としての役割を担うためにコアメンバー会議を開催し、全体部会にて共有を図り、区部会にて区ごとの取組を支援している。

H17	H20-H23	H24-H26	H27-H30	R1-R4
連携会議 (精神障がい者地域移行支援部会)				
事業開始	精神障がい者地域移行支援特別対策事業 (実施主体:熊本県)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域体制整備アドバイザー配置事業 ・高齢入院患者地域支援事業 ・ピアサポート活用事業 ・地域移行支援協議会設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の継続と検証 ・意向調査実施→地域移行支援啓発のポスターとリーフレット作成 ・県主催事業に参加→ロードマップ作成と圏域毎の取組を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・にも包括構築支援事業の開始 ・アドバイザー配置事業、ピアサポート活用事業を活用しながら地域移行支援事業を実施。全体部会、区部会を開催し取組を行っている。



研修会の様子



ポスターとリーフレット

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

＜令和3年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R3年度当初)	実績値 (R3年度末)	具体的な成果・効果
①地域移行支援のサービス利用件数	7	6	リモートを活用した面談や会議が定着してきており、コロナ禍における支援体制が整いつつある状況。また、区部会にて対象ケースの情報や進捗を報告。対応経過を共有するとともに今後の方針等の検討をすることができた。
②連携促進・支援力向上のための研修会	開催	開催	全体部会において研修を実施。基礎研修だけでなく、広域アドバイザーから他市の地域移行支援の状況について講話をしてもらったり、地域移行支援利用者から体験談発表をもらったりと、多角的な視点から支援について考えることができるよう工夫を行った。
③各区地域移行支援連絡部会（区部会）	5区開催	全区開催 (延べ15回)	区ごとに区部会を開催することで、より詳細で具体的な検討や取組を行うことができた。医療機関と相談支援事業所との連携も深まり、情報共有や共通理解の促進も行うことができた。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

【特徴(強み)】

1. 協議の場(精神障がい者地域移行支援部会 全体部会・区部会)により、関係機関による顔の見えるネットワークができつつある。
2. 区単位の連絡会議が始まり、実際の利用者との関わりを通して見えてきた各区の実状と課題を共有して取り組みを検討している。
3. 長期入院患者の意向調査により精神科病院の入院患者の実態を把握でき、啓発ツール(ポスター・リーフレット)を持っている。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
地域相談支援の利用件数が増えない	<ul style="list-style-type: none"> ・背景として地域(区)ごとに医療体制や社会資源、生活利便性などの違いがあり、画一的な支援計画では実情に即していない場合があることが考えられる。そのため、地域診断を改めて実施し、区の実情に応じた取組を検討する方針としている。 ・より患者目線での支援の検討を行う必要があり、ピアサポーターを活用し方針や支援方法の見直し、質の向上に努める。 ・ポスター・リーフレットを活用した、地域相談支援のさらなる啓発。 	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会等の実施 ・申請から給付決定までの期間短縮
		医療	<ul style="list-style-type: none"> ・対象患者の洗出しと啓発活動 ・福祉機関と連携した支援受け入れ ・ピアサポーターの活用
		福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資源の把握と精神障害者受入れに対する理解促進に向けた働きかけ ・医療機関と連携したスムーズな支援介入 ・ピアサポーターの活用
		その他関係機関・住民等	

課題解決の達成度を測る指標	現状 (今年度当初)	目標 (令和4年度末)	見込んでいる成果・効果
①地域移行支援のサービス利用件数	1件	11件	熊本市第6期障がい福祉計画の目標値達成
③連携促進・支援力向上のための研修会		開催	連携促進、地域移行に関する支援力の向上
④各区地域移行支援連絡部会(区部会)		全区開催	区部会による基盤づくり

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R4年4月	コアメンバー会議	年間計画確認、区部会の進捗確認 (コアメンバー会議) ・運営事務局としての役割。全体部会の開催と区部会の取組に対する進捗確認を行う。年間の計画や方針を決定し、全体部会で周知、区部会での取組について助言を行う。
R4年5月 ～ R5年2月	コアメンバー会議 (毎月開催) 全体部会 (6、9、12、2月開催) 区部会 (各区年3～4回開催) ピアサポーター連絡会 (毎月開催)	・地域移行支援に関する研修の企画と実施 (全体部会) ・区毎の取り組みの進捗確認。方針や課題の共有。 ・研修等による理解促進 4月 「基礎研修」「地域アセスメントについて」 9月 「ピアサポーターの役割や活動について」 2月 「看護部会とメディカル部会合同での地域移行に関する研修」 (区部会) ・個別ケース進捗確認。支援計画や内容についての検討。 ・区ごとの取り組みの実施と進捗確認 (ピアサポーター連絡会) ・地域移行支援についての研修や意見交換 ・ピアサポーター活動の報告
R4年3月	コアメンバー会議	事業の振り返り、次年度計画

モデル圏域から自治体全体への展開に向けた方針

自治体全体への展開に向けた方向性

- ・ 協議の場(精神障がい者地域移行支援部会 全体部会・区部会)を通じて、関係機関との連携による取り組みや、定期的な検証を行い、精神障がい者の地域移行・地域定着に向けた重層的な支援体制を推進する。
- ・ 地域アセスメントを行い、区ごとに取り組みを実施。地域の課題や特徴を知り、実情に応じた支援を検討する。
- ・ ピアサポーターの活用と医療・福祉・ピアの連携を推進。患者目線の支援となるよう質の向上を目指す。

＜自治体全体への展開に向けた具体的な取組方針＞

1年目(令和元年度)

地域相談支援の

利用手続きの簡略化
に向けて、

- ・地域相談支援の利用に関する調査の実施
- ・調査結果をもとに、自立支援協議会への要望書の提出

2年目(令和2年度)

地域移行支援サービスの
積極的な利用に向けて、

- ・モデルケースをもとに、地域移行の連携支援のイメージの共有化
- ・地域移行支援マニュアルの検討と作成
- ・区部会を立ち上げ基盤づくり

3年目(令和3年度)

地域移行支援のサービス
利用の定着に向けて、

- ・地域移行支援マニュアルの完成・活用
- ・相談支援事業所への地域移行の連携支援
- ・区部会の定期開催

4年目(令和4年度)

地域移行支援サービスの
質の向上に向けて

- ・地域診断をもとに地域の実情に応じた支援を検討する(区部会の活発化)
- ・ピアサポーターを活用し患者目線の支援を目指す
- ・普及啓発の継続